資料３

令和８年度事業（案）の概要

令和８年２月25日
青森県

青森りんご総合戦略推進パッケージ　R8　83,850千円　（R7　26,380千円）

事業の目指す姿(アウトカム)

現状　→　事業終了後の姿

➢ 人口減少等に対し、**有効な手立てを講じなかった場合**、2040年の県産りんご生産量は21万トン、販売額は900億円を下回り、**りんご産業全体の衰退が懸念**

→**「青森りんご総合戦略」を策定**

2040年のめざす姿
「夢をもって働ける 稼げるりんご産業」

現状(2023)	すう勢(2040)	KGI(2040)
生産量 37万トン	生産量 21万トン	生産量 40万トン以上
販売額 1,222億円	販売額 867億円	販売額 1,800億円以上

3つの行動指針に基づく6つの方向性と38の具体的な取組

課題

KGIの達成に向けて、**生産基盤強化に向けた重点的な取組が必要**

＜関連KPI＞（青森りんご総合戦略）
生産量40万トン以上、販売額1,800億円以上の確保

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

青森りんご産業の持続的成長の根幹をなす**生産基盤の強化**に向けて、重点化が必要な**3つのプロジェクト**(事業)**を展開**する。

青森りんご総合戦略推進事業

新たな取組　R8　2,000千円

☑ 青森りんご総合戦略検証会議を核とした対話に基づく進行管理

生産基盤の強化に向けた3つのプロジェクト

1 りんご生産力強化緊急対策事業

R8　31,650千円

新たな取組

☑ 衛星とAIを活用したデジタル調査による生産状況の把握

☑ 新品種の早期開発・導入

☑ 苗木・台木の安定供給

2 りんごマルバ園等高品質・省力化推進事業

R8　29,000千円

新たな取組

☑ マルバ園の整列樹形化による生産性向上

☑ 省力栽培指導の強化

3 あおもり型りんご高密植栽培拡大推進事業

R8　21,200千円

新たな取組

☑ 収穫作業の機械実装による更なる省力化

☑ 栽培技術の磨き上げ

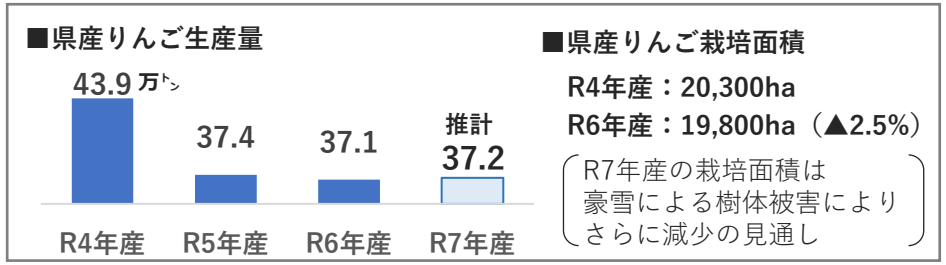
※総合戦略の実現に向けて、3つのプロジェクト以外にも、関係部局にて各種事業を展開

りんご生産力強化緊急対策事業　R8　31,650千円　（R7　19,538千円）

事業の目指す姿(アウトカム)

現状　→　事業終了後の姿

➢りんご栽培面積は、急速に減少しつつあり、生産量は3年連続で40万トンを下回り、常態化が懸念



→ **生産基盤が失われる前に、緊急的な手当が必要**

- 品種構成が「ふじ」に偏重し、気候変動リスクに弱い
- R6年12月からの豪雪復旧に要する苗木が不足
  かねてから高密植栽培では、苗木・台木が慢性的に不足
- 人員不足で、地域別・栽培樹形別の栽培面積の把握が困難

課題

①気候変動等に対応した新品種導入が必要
②不足する苗木・台木の安定供給が必要
③戦略的な生産・販売に向けた確度の高い生産情報の把握が必要

＜関連KPI＞（青森りんご総合戦略）
生産量40万トン以上、販売額1,800億円以上の確保

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

県産りんごの生産力強化を図るため、**新品種の開発・導入**を支援するとともに、**苗木・台木の安定供給体制の構築**と、**衛星データ活用による生産面積調査**を実施する。

取組1　新品種の早期開発・導入　9,200千円（9,213千円）

継　続　DNAマーカー等の導入による品種開発の加速化【産技センター交付金】

取組2　苗木・台木の安定供給体制の構築　8,450千円（10,325千円）

継　続　（1）高密植の専用苗木増産支援　7,650千円（7,695千円）

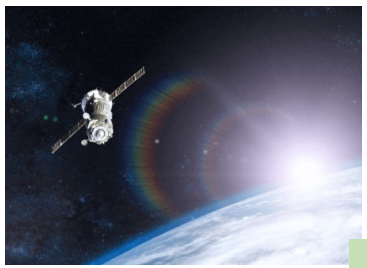
補助事業　種苗業者等が苗木育成に要する資材費・労務費（補助率:定額）

継　続　（2）高密植の専用台木増産【産技センター交付金】　800千円（2,630千円）

取組3　衛星とAIによるデジタル調査のモデル実証　14,000千円（新規）

新　規　りんごの生産情報を解像度高く把握し、生産・販売の振興を戦略的に展開するため、衛星画像をAI解析するデジタル調査手法をモデル実証

■R8年度はモデル地区での調査を行いつつアルゴリズムを構築
実証結果を基に、R9年度以降の全県調査の実施の有無等を検討



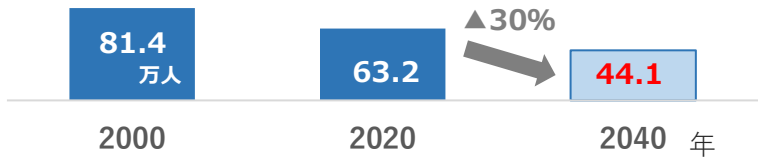
りんごマルバ園等高品質・省力化推進事業　R8　29,000千円　(R7　6,286千円)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状　→　事業終了後の姿

- 人口減少の進展に伴い、2040年までに労働力人口は3割減少の見通し

■労働力人口の推移と将来



- 関係者の多くは、省力化の必要性を認識しつつも、省力先行による品質の低下を懸念

⇒　**高品質生産と省力化栽培の両立が必要**

課題

①既成園における高品質・省力化栽培の推進が必要
　→樹体が乱雑に配置された既成園では、省力的な園地構造への転換が必要

②高品質かつ省力化栽培の指導強化が必要

＜関連KPI＞（青森りんご総合戦略）
生産量40万トン以上、販売額1,800億円以上の確保

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】
本県りんご栽培面積の9割以上を占めるマルバ園等において、少ない労働力で高品質安定生産を実現するため、**省力的な園地構造への転換、高品質かつ省力化生産指導の徹底**を支援する。


整列化した労働生産性の高いマルバ園

取組1　省力的な園地構造への転換　24,000千円　(2,982千円)

新　規　(1) 省力的なマルバ園地の造成支援　8,500千円　(新規)
　補助事業　マルバ園の整列樹形化に要する経費　(補助率:定額、上限:450千円)

新　規　(2) 成園の整列樹形化に要する機械導入支援　12,500千円　(新規)
　補助事業　改植等に要する共同利用機械費　(補助率:1/3、上限:2,500千円)

継　続　(3) 省力化機械の実証試験　【産技センター交付金】3,000千円　(2,982千円)

取組2　高品質かつ省力化生産の指導強化　5,000千円　(3,304千円)

継　続　公益財団法人青森県りんご協会が行う生産者指導等への補助
　補助事業　生産者指導等に係る経費　(補助率:1/2、1/3)

あおもり型りんご高密植栽培拡大推進事業　R8　21,200千円　(R7　556千円)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状　→　事業終了後の姿

➢労働生産性の向上のため、省力樹形の開発が進んでおり、欧州等が先行する高密植栽培の取組が拡大傾向

○国の果樹経営支援対策事業による導入実績
R2～6年度　153経営体　74ヘクタール
R7年度計画　78経営体　38ヘクタール

→ **更なる拡大に向けて、栽培技術の磨き上げと省力化に向けた技術体系の構築が必要**

［現　状］高収量だが、手作業での収穫のため、多大な労働力を要する(180h／10a)

［取組後］機械化実証コンソーシアムが核となり、労働時間を5割以上縮減(90h／10a以下へ)

課題

①栽培技術の磨き上げが必要

②収穫作業時間等の短縮が必要

＜関連KPI＞(青森りんご総合戦略)
生産量40万トン以上、販売額1,800億円以上の確保

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

経営状況に応じた高密植栽培の導入拡大を図るため、**本県に適した高密植栽培技術の磨き上げや省力化に向けた技術体系の構築(ブレイクスルー)**を支援する。

取組1　あおもり型高密植栽培技術の磨き上げ　1,200千円(556千円)

組　替　(1)JAや生産者集団等による研修会の実施　1,000千円(新規)

継　続　(2)実習農場の管理運営等【産技センター交付金】　200千円(556千円)

取組2　省力化に向けた技術体系の構築　20,000千円(新規)







新　規　(1)大規模法人等で構成する機械化実証コンソーシアム設置

新　規　(2)収穫作業機の導入実証

補助事業　機械化実証コンソーシアムが作業支援型収穫作業機(※)を導入する経費　(補助率:1/2、上限:20,000千円)

※大型の高所作業車にベルト式のレーンとコンテナ等の収穫用機器を装着したもの

「食の宝庫あおもり」販路開拓・認知度向上推進事業　R8　123,594千円(新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状　→　事業終了後の姿

○　県産品の県外販路を開拓・拡大するため、商談会を県内で開催し、県外バイヤーに参加呼びかけ
○　県産品のPRは、マスメディアや紙媒体、SNS等を活用しながら、媒体及び品目ごとに実施
○　高品質だが生産量の少ない産品は、小売での全国展開が難しいため、本県が多種多様で上質な食材の宝庫であることが、全国的に浸透していない。

→　**県産品の販路が全国に拡大するとともに、青森の「食」の情報が効果的に発信され、「食の宝庫あおもり」の認知度が高まる。**

⇒県内事業者と食品商社との新規取引商品数
　R7　0件　→　R10　135件
⇒高級食材専門ECサイトを通じた県産食材販売額　→　R10　R7比130%

課題

○　県内にバイヤーを集めるのは多難。また、商流(サプライヤー～食品商社～実需者)がないと成約は困難
○　流通と消費の変化にあわせて、セールス活動のターゲットの見直しが必要
○　県産品のイメージを効率的に高めていくには、各種メディアを組み合わせたトータル的なPRが必要
○　多種多様な県産食材を、「食の宝庫あおもり」として一体的に広く認知させる取組の強化

・食品商社の商流をベースとした販路拡大が必要
・青森の「食」の情報の効果的な発信が必要

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】　県産品の更なる販路開拓と認知度向上を図るため、首都圏等における新たなマッチングやセールスに取り組むとともに、強力な情報発信を行う。

【地域未来交付金活用事業】

取組1　首都圏等における新たな販路開拓　90,000千円

(県産品販売・輸出促進課)

(1)食品商社と連携した新たなマッチング機会の創出　(30,113千円)
・食品商社が開催する展示商談会にて、県産品を一同に集めた青森県ブースを展開(年3回)
【連携先候補:国分グループ、日本アクセス、三菱食品、旭食品など】

(2)新たなパートナー企業の開拓による販売拡大　(7,500千円)
・飲食チェーン等における青森県フェアの実施

(3)メディア・ミックスによる情報発信　(52,387千円)
・青森県フェアをはじめ、県産品の魅力が強力に情報拡散され販売促進につながるよう、テレビや雑誌等のマスメディア露出による情報発信を行う。　【委託先:広告代理店】

取組2　トップシェフやメディアの活用による認知度向上　33,594千円

(食ブランド・流通推進課)

(1)多彩な県産食材の年間を通じた提案によるブランド力強化　(15,830千円)
①ミシュランガイド星獲得店等へのトップセールスによる季節ごとのコースメニューの開発・提供
　・メディアを参集した試食会の開催
　・知事とシェフの対談
②シェフを本県に招請し、生産者や料理団体等との調理交流会の実施
③高級食材専門ECサイトに開設する県産食材ページによる、メニューと連動した県産食材の購入PR

(2)メディア展開による「食の宝庫あおもり」の浸透　(17,764千円)
①上記①～②の取組やシェフインタビューによる、多様なメディアでのシズル感の発信
②県産食材の多様性等をPRするプロモーション動画による、新マーク発表を契機とした情報拡散



施策:しごとⅠ－1
所得向上につながる販売戦略の展開
施策:しごとⅠ－2
新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり

令和8年度当初予算資料

農林水産部水産局水産振興課
農林水産部食ブランド・流通推進課

陸奥湾ホタテガイ総合戦略推進パッケージ　R8　54,079千円(R7　42,782千円)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状　→　事業終了後の姿

①近年、陸奥湾の高水温によりホタテガイが大量へい死する頻度が増加。さらに今年は過去最長の高水温期間を記録

②ホタテガイ養殖業は親貝不足による採苗不振や、異常高水温によるへい死などにより、生産環境の悪化や減産が見込まれる状況
（R2:75,665トン→R7見込:20,000トン）

③漁業者は、養殖期間が長くへい死リスクが高い成貝よりも、早期に収入を確保できる半成貝を中心に生産
（半成貝の生産割合 H25:35% → R6:71%）

④総合対策に基づき、緊急的な課題として陸奥湾の栄養循環に関する検討を開始

⑤一部漁業者が親貝を生産・販売しているが、適正価格での通常取引に至っていない

→ **安定生産と成長産業化の実現による加工等を含めた300億円産業の構築を目指す**

課題

1 海洋環境の変動に対応するための生産高度化
2 生産コスト軽減による養殖経営の体質強化
3 高付加価値化による成貝の販売促進

陸奥湾ホタテガイ総合対策の推進による
生産高度化・経営力強化・販売促進

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】
陸奥湾ホタテガイ総合戦略・対策に基づき、環境変動に対応した生産技術確立、生産者団体等と合意形成を図った上で、大型ホタテガイ(親貝)のハイブランド化等に取り組む。

陸奥湾ホタテガイ変革コミット事業(水産振興課)　49,079千円(42,782千円)

取組1　＜育てる＞生産高度化　13,679千円

(1) 生産高度化　13,324千円
効率的な採苗に向けた技術開発及び高水温に対応した養殖技術・品種の開発

(2) 陸奥湾ホタテガイ産業将来検討　355千円

取組2　＜営む＞経営力強化　35,400千円

(1) 経営力強化　14,181千円
湾内漁協における貝毒蓄積傾向の把握及びスマート養殖業実証試験計画の詳細設計

(2) 餌料環境変動への対応　21,219千円
陸奥湾内の栄養塩等の状況把握及び豊かな海を育む栄養循環の促進

(参考) 養殖残さの循環利用促進　〈地域資源循環システム創出事業(資源循環推進課)〉

陸奥湾大型ホタテガイ ハイブランド化推進事業(食ブランド・流通推進課)　5,000千円(新規)

取組3　＜売る＞販売促進　5,000千円

(1) 大型ホタテガイのハイブランド化推進　2,995千円
専門家との連携によるハイブランド化活動の展開及び高級鮮魚店や高級飲食店等との商談による販路拡大、販売PRの実施

(2) 大型ホタテガイ加工品の開発強化　2,005千円
将来を見据えた加工品の研究開発及び外套膜等の低利用部位加工品の開発支援

(参考) 国内外向け需要拡大対策
〈県産品販売促進強化事業、ホタテガイ等水産物海外需要拡大特別対策事業(県産品販売・輸出促進課)〉

参考　ホタテガイ等環境変動対応養殖生産体制導入事業費補助(2月国補正)
ホタテガイ養殖業等の環境変動対応のための取組を支援(国10/10)(150,000千円

農林水産業への企業参入促進事業　R8　34,936千円(R7　8,546千円)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状　→　事業終了後の姿

- 人口減少・高齢化、気候変動、物価高騰などが進む中、　生産量の減少や産地の規模縮小が懸念
- 外食事業者など食品関係企業は、原料調達を目的とする一次産業への参入意欲が向上

→　企業を新たな担い手として位置づけ、本県農林水産業への参入拡大を目指す

■異業種企業の参入プラン作成支援件数
R7:0社 → R10:10社
■異業種企業と県内農業法人との業務提携件数
R7:0社 → R10:10社

課題

・参入から5年以内で黒字化できる企業は4割にとどまり、撤退時は遊休農地の発生が懸念

・全国的に企業参入に力を入れる県が増えており、企業を呼び込むための競合が激化

・参入時の経営リスクの軽減を図るとともに、受入地域との信頼の積み重ねが必要
・参入先として全国の中から本県を選んでもらうためのインセンティブが必要

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】
県内外の異業種企業を担い手として位置付け、本県農林水産業への参入を促進するため、企業との信頼関係を構築し、自ら農林水産業を始める「直接参入」や、大手外食事業者等が県内農業法人等に投資する「資本参入」に向けた取組を進める。

取組1　企業との信頼関係の構築　12,991千円

(1)企業へのアプローチ活動の展開
・(株)プロクレアHDと連携し、R7にリストアップした40社(見込)のうち、参入に前向きな企業を10社に絞り込み、個々の課題の洗い出しとその解消に向けた指導・助言を実施
・(一社)日本フードサービス協会等の協力を得て、大手外食事業者等(10社)を訪問し、本県への参入を提案
(2)産地の合意形成支援
参入に前向きな企業の取組を県内農業法人や農協等と共有し、生産者等の理解を醸成

取組2　投資を呼び込む「資本参入」支援　21,945千円

(1)企業による産地訪問等の実施
原料調達等を目的とした大手外食事業者等(10社)を招請し、県内農業法人等とのマッチングを支援
(2)投資を呼び込むための支援
①安定した供給体制の整備に対する支援【ソフト　補助率1/2】(上限3,000千円×1モデル)
県内農業法人等による販売部門等の新規法人設立や、物流・加工の効率化に向けた調査などの取組に対して助成
②ニーズに対応した生産体制の強化に対する支援【ハード　補助率1/3】(上限7,000千円×2モデル)
県内農業法人等が大手外食事業者等のニーズに対応して投資を呼び込むために、新品目の導入や規模拡大、省力・低コスト化などを目的として機械・施設等を導入する際、その導入経費を助成
(3)参入後のフォローアップ
県産技センターへのデータの収集・分析による県全体への横展開

【関連事業】
自ら農林水産業を始める「直接参入」支援(政策:3,196千円)、りんご産業への参入支援(AX:4,800千円)

企業と取り組む「新しい再造林」推進事業　R8　21,305千円（新規）

事業の目指す姿（アウトカム）

現状　→　事業終了後の姿

- 再造林経費の支援により、再造林率は50%まで向上した一方、高齢化等により経営意欲が低下、森林を手放したい所有者や伐採後の造林未済地も増加
- 20年後には、木材生産のための伐採可能面積が現行の面積を下回り、30年後には2割まで激減

〔年間伐採可能面積〕⇒現行伐採面積:1,000ｈａ　（単位：ｈａ）

	現在	10年後	20年後	30年後	40年後
伐採可能面積	2,372	1,510	791	202	291
不足面積	－	－	-209	-798	-709

- 県内の企業からは、自社が利用する森林資源を永続的に確保するため、森林取得を進めたいとの声があるが、集約化するための森林情報が不足している
- 県外では、大手製材事業者による森林の取得・経営の事例や、伐採跡地を取得してJ－クレジットの創出・販売による収入を管理経費に充てるなどの動きが見られる

→　**森林資源の永続的な確保に向け、デジタル技術を活用した森林の低コスト管理により新しい再造林を推進し、再造林率「100%以上」を目指す**

課　題

大幅に管理・経営コストを削減するには、経営の継続が困難な**森林を企業に集約**する必要がある。

再造林率100パーセント以上

知事指示事項：次世代のために再造林率１００％以上を目指す

目指す姿を実現するための取組（アウトプット）

【概要】
経営の継続が困難な森林を意欲ある企業に集約し、スケールメリットとデジタルデータを活用し、各企業の実態に合った形で効率的な森林経営を行う「新しい再造林」を推進し、再造林率を100%以上に向上させる

取組1　企業による森林の取得・経営に必要な情報の整備　10,479千円

【デジタル化した森林情報の整備】
（1）経営継続が困難な森林等のマッピング・オープンデータ化〔2地区〕
（2）森林情報の解析技術とAI技術を組み合わせた情報更新システムの開発

取組2　再造林の推進に向けたモデルの実証　2,027千円

（1）デジタル化した森林情報を活用した再造林やICT機器を活用した森林整備の実証への補助
〇対象：2社程度、〇内容：企業の経営目的に応じた再造林等の取組（補助率1/2）
〈参考〉J－クレジットの創出・販売により再造林経費を捻出するモデル実証のため、デジタル技術を活用したクレジット創出経費の委託〔R9～〕

取組3　再造林の推進に向けた経営人財の育成　8,799千円

（1）デジタル化した森林情報を活用する森林経営講座等の開催
（2）低コスト再造林へのデジタル技術の活用方策の提案・実証への補助
〇対象：再造林等の森林整備へ新規参入する企業【補助】、〇補助金額：上限150万円（補助率1/2）
（3）森林の取得・経営に先進的に取り組む他県企業等の調査

＜想定される森林の集約化に取り組む企業＞
① 木材加工事業者　② 木質バイオマス発電事業者　③ 建設事業者

【参考】森林資源デジタル管理推進対策事業費　（R7.2月国補正：39,500千円）
精密な森林情報のデジタルデータを取得し、取組1（1）のマッピング等に活用

青い森林業アカデミー運営事業

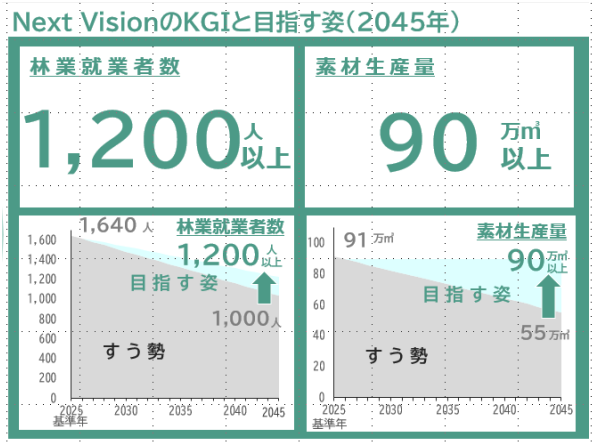
R8　74,936千円（R7　42,661千円）

事業の目指す姿(アウトカム)

現状　→　事業終了後の姿

○対話から見える青い森林業アカデミーの現状

- 32名の修了生のうち2名のみの離職は優秀な学校の証
- 技術指導講師の待遇改善と負担軽減が必要
- 林業機械を常に操作でき、シャワー室、エアコン等の研修環境の改善が必要



→　青森県の林業人財育成の拠点として機能を発揮し、2045年には林業就業者の約2割を修了生が占有
（アカデミー修了生累計:39名⇒R27:239名）

課　題

①指導体制の強化(講師の増員と待遇の改善等)
②研修環境の改善(機材・機械の導入及び施設整備)
③幅広い林業人材の獲得・育成(新たな研修の検討)

アカデミー安定運営のため機能強化が必要

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】
「青い森林業アカデミーNext Vision」に基づき、新規就業者の確保に向けて、アカデミーの指導体制や研修環境の機能強化を行う

取組１　アカデミー安定運営のための取組(委託費)(拡充)　56,454千円

(1)講師の増員と待遇の改善
　講師を２名増員し指導体制を強化するとともに、給与体系を見直すことで安定した運営体制を構築
(2)研修環境の改善①
　高性能林業機械、VRシミュレーターを設置することで操作時間を増加し、研修生の技術向上を図る






取組２　研修内容充実のための取組(県推進費)(拡充)　18,482千円

(1)研修機材の更新
　チェーンソー、刈払機等の耐用年数経過による各種機材の更新
(2)研修環境の改善②
　研修棟内に男女別更衣室やVRシミュレーター室を整備




（事業費増に対応するため、「森林整備担い手対策基金」の運用を見直し、運用益を確保予定）

猛暑に打ち勝つ水稲栽培緊急対策事業

R8　73,488千円(新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状　→　事業終了後の姿

- 生産コスト削減による所得向上やデジタル技術活用によるあおもり米の価値向上等に取り組む中、近年、**想定していない夏季高温**が常態化し、**品質が低下**。
  (青森県一等米比率 R5:71.3%)



- 高温による生育の前進により、稲の用水の必要時期が変動。生産者からは、地域に適した**水利調整等の技術指導**を望む声。
- 今後も長期的に高温が続くことが予想され、**従来の高温対策技術では回避できない**可能性が高まる。
- 全国的に高温耐性品種への切替えが進んでおり、近年の高温下でも高品質を維持。
  (秋田「サキホコレ」、新潟「新之助」、富山「富富富」)

→ **高温年における県産米の一等米比率の向上**
(R5年 71.3% → 高温年 90%以上)

課　題

① 地域に適した高温対策技術の**指導力強化**
② **革新的な**高温対策技術の**早期確立**
③ 夏季高温時でも安定した品質を確保できる**品種の早期育成**

高温対策技術の早期確立、高温耐性品種の早期育成

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】
本県稲作において、夏季の高温対策が喫緊の課題であるため、地域に適した技術対策の強化に加えて、革新的な高温対策技術を確立するとともに、高温に強い品種を早期育成するための高温耐性検定施設を整備する。

水稲高温対策技術早期確立　9,028千円

【取組1】 地域に適した高温対策の強化

(1) **常識を打ち破る**高温対策技術への**挑戦**
- **農家とタッグを組んだ**高温対策チャレンジほの設置
  (冷害リスクのタブーに挑戦する**作期の大幅な変更** 等)
- 高温対策チャレンジ報告会の実施



(2) **タイムリーな水利調整**ネットワークの構築
これまでにない**柔軟な**用水の活用体制モデルを土地改良区やJA等関係団体と連携し構築

【取組2】 革新的な高温対策技術の早期確立 (交付先:農総研)

(1) 高温に対応した**革新的な**技術の開発
食味と品質を両立させた革新的な施肥技術の開発　等

(2) 高温対応型・**指導ツールの作成**
高温気象予報に応じて活用可能な指導システムの確立



水稲高温耐性検定施設整備　64,460千円

【取組3】 高温耐性を有する新品種の開発強化 (交付先:農総研)
高温耐性品種の早期育成に必要な水稲高温耐性検定施設を整備。

水稲高温耐性検定施設整備事業

R8　64,460千円(新規)

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

◆近年の高温下においても、県産米の高品質・安定生産を図るため、高温耐性品種の早期育成に必要な検定施設を整備する。（交付先：農総研）
◆工期：R8　本体工事、電気設備工事

【従来の状況】

水稲育苗ハウスで実施してきたことから、通常年は夜温が不足し「白未熟粒」耐性の品種選抜ができなかったほか、規模が小さいために品種育成の最終段階でしか高温検定を実施できず、優れた高温耐性を持つ系統が見逃されてきた可能性があった。

交配

第２世代
・50組
・15万本

複数世代育成し、良いもののみ系統にする

育成選抜

第７世代
【３００系統→３０系統】
・生産力検定(収量など)
・特性検定(耐冷性、耐病性、食味など)

・高温検定実施
・生産力検定(収量など)
・特性検定(耐冷性、耐病性、食味など)

選抜

第８世代
【３０系統→３系統】
・高温検定実施
候補に高温耐性を有するものが**ない場合もあり**

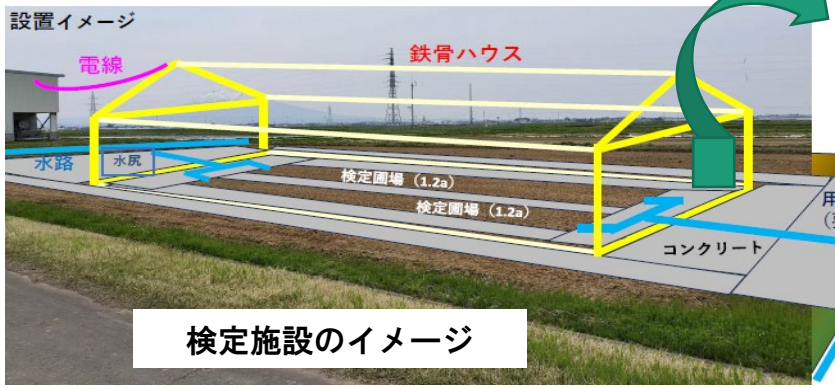
高温耐性を有する候補からより良いものを選抜
(耐病性、食味・品質など)

第９～１０世代
【３系統→１系統】
候補無し

【現地試験】

第１１世代
品種なし

新品種



検定施設のイメージ


気温制御設備

【整備後の姿】

新施設
・育成の早い段階で、耐冷性や耐病性に加え、高温耐性のある有望系統を確実に選抜することが可能となり、新品種が早期に育成される。
・夜間の気温制御により、確実に高温耐性品種の選抜が可能となる。

→従来の10倍の選抜効率で高温耐性品種を早期育成！

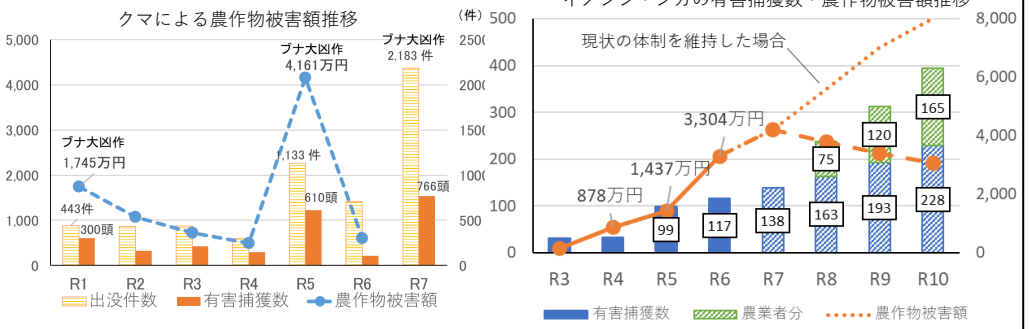
鳥獣被害防止・地域活動緊急支援事業

R8　21,474千円（新規）

事業の目指す姿（アウトカム）

現状　→　事業終了後の姿

- 近年、イノシシなど新規侵入害獣の農作物被害が拡大、また、昨年はツキノワグマの目撃件数が過去最大
- 鳥獣被害防止対策は、捕る、守る、寄せ付けないが基本で、国の対策交付金で市町村等が実施しているが、要望額は配分を下回り対策が不十分で捕獲数は伸び悩み。
- 捕獲等を担う鳥獣被害対策実施隊（猟友会が中心メンバー）の負担増



→　農業者等自らが、可能な鳥獣被害防止対策に取組み、市町村の負担が減少、農作物被害が低減

課題

① 対策を担う市町村の財政・人的負担が増加
② 農業者等が自らの園地や集落を守る意識が希薄
③ 野生鳥獣が農地や市街地へ出没しやすい環境

農業者等が自らの園地を守るという意識の醸成や実践活動を後押しすることが必要

目指す姿を実現するための取組（アウトプット）

【概要】
拡大している大型獣による農作物被害を低減するため、農業者が自らの農地や集落を守ることができるよう、その取組を促すとともに、必要な被害対策機材の導入を支援する。

取組1　農作物被害防止に向けた農山村集落ぐるみの鳥獣対策活動の推進　6,074千円

(1)農業者の被害防止対策知識の向上（JA講習会等での啓発活動、研修会開催）
　収穫残渣の適正処理等に係る啓発、基本対策や捕獲に関する知識向上
(2)農地周辺の環境整備等に対する農業者の意識醸成と実践（委託等）
　大型獣の農地への執着、個体数増加の原因となる収穫残渣等の適正処理、隠れ場所となる農地周辺の藪の刈払い等を行い、大型獣が好まない環境管理の方法を普及
・集落座談会、集落点検、農地及び周辺の環境整備等の実施（県内２地域）

～大型獣を農地・集落に寄せ付けない環境づくりを推進～

取組2　農業者団体等が実施する鳥獣被害対策への緊急支援　15,400千円
（鳥獣被害防止対策実践支援事業費補助）

・農業者団体に対する被害対策資材の導入支援
　捕獲わな等の導入が進んでいるが、不足しているため緊急的に導入経費を補助
・ニホンジカ・イノシシ等の捕獲わな、ICT機器等の導入経費の１/２を補助
（内訳：10農協×1,500千円＋補助金指導等事務費400千円）

～農家自らによる捕獲等の取組の推進～

<事業イメージ>

（現状）
農業者団体の捕獲機材等が不足
▶
（R8～R10）
緊急措置としてR8を中心に必要機材整備を県が支援
▶
（事業終了後）
・捕獲技術の向上
・必要機材の更新は各自実施
自助努力による対策で自走

食品加工パワーアップ支援パッケージ　R8　22,122千円(新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状　→　事業終了後の姿

○本県は、東北で２１年連続の第一位の農業県ではあるが、生鮮での流通が中心で、加工による"付加価値"が県外へ流出。
○県内主要産業の食料品製造業だが、全国的なヒット商品が出ていない。
○人手不足等で業務用商品ニーズが高まっているが、県内加工事業者は大ロット対応・県外販路開拓が弱い。

＜事業者の声＞
・特徴のある商品で差別化したい（外食）
・大手企業の要望に対応した業務用加工ができるところを紹介して欲しい。（首都圏企業等）
・小規模なので、何社かでまとめて大ロット対応や販路開拓をできるようにできないか？（県内企業）

→新たな加工品開発、加工体制の構築

課題

○ヒットにつながる商品開発
○ニーズに対応した事業者連携体制の構築

県産食品加工の新たなチャレンジで産業活性化を！

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

全国的に通用する商品を開発するため、地域の強みを活かした新たな商品開発に向けたチャレンジを企画、開発、プロモーションまで一気通貫で支援するとともに、需要が拡大している業務用食品市場に県産加工品を安定的に供給するため、ハブ企業を中心とした県内企業の連携体制を構築する。

食品加工開発チャレンジ支援事業　15,705千円

【取組１】食品加工開発チャレンジ企業の発掘・育成
・モデル加工食品開発企画コンペ
⇒　定額補助
・有名シェフ、一流技術者等による直接指導

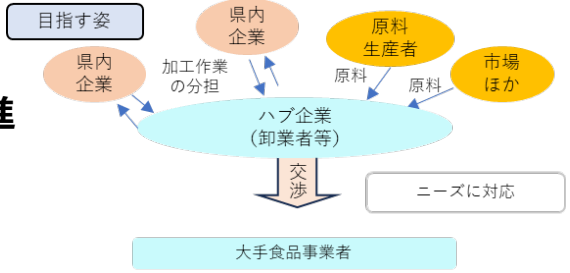


【取組２】商品プロモーション
・大手食関係メディアとのコラボ企画（試食会、情報発信）
・青森県フェア（テスト販売）

業務用商品づくり体制強化推進事業　6,417千円

【取組１】事業者ネットワーク構築
研究会設置

【取組２】商品づくり連携プロジェクト推進
・相談＆マッチング
・商品づくり連携プロジェクト推進（モデル実証）



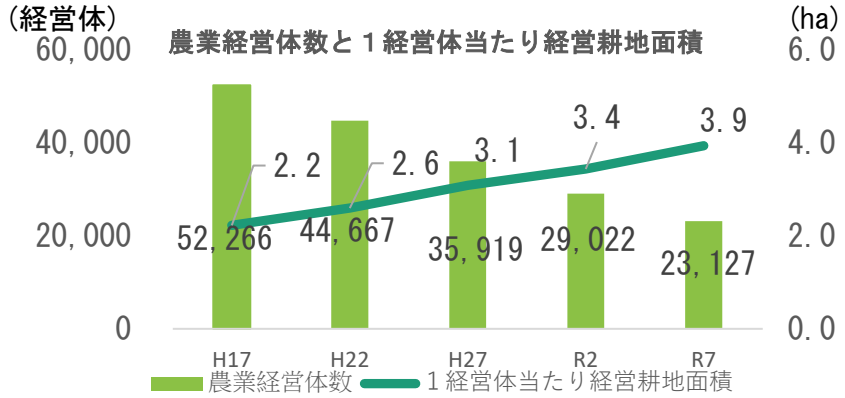
スマート農業チャレンジ支援事業

R7　2,002，000千円（新規）

事業の目指す姿（アウトカム）

現状　→　事業終了後の姿

➢ 農業経営体数が減少している中、１経営体当たりの規模は拡大傾向



➢ 資材価格の高騰が長期化し、生産コストが高止まり

→スマート農業技術を活用した生産性の高い農業を普及させ、農業を産業として維持

課題

・経営体のリタイアが進む中、農業の構造転換を進めていくことが急務
・生産性向上・省力化が期待されるスマート農業機械の導入促進が必要だが、導入コストが高い

スマート農業機械の導入を促す支援策が必要

目指す姿を実現するための取組（アウトプット）

＜物価高騰対応重点支援交付金活用事業＞

【概要】
担い手の減少や物価高騰が続く中、持続可能で生産性の高い農業を実現するため、スマート農業機械等の導入を促進し、経営の継続・発展に取り組む農業者を支援する。

1　補助対象者
農業者個人、農地所有適格法人、農作業受託組織等

2　補助対象経費
省力・軽労効果が高いスマート農業機械等の導入に要する経費

3　補助率
２分の１以内（上限1,250万円）

＜想定されるスマート農業機械例＞
・自動操舵システム機能付き農業機械（水稲ほか）
・土壌センサー搭載型可変施肥田植機（水稲）
・農薬散布用無人航空機（農作物全般）
・高度環境制御システム（施設園芸）
・自立走行無人草刈機（果樹など）
・キャビン付きスピードスプレーヤ（果樹）



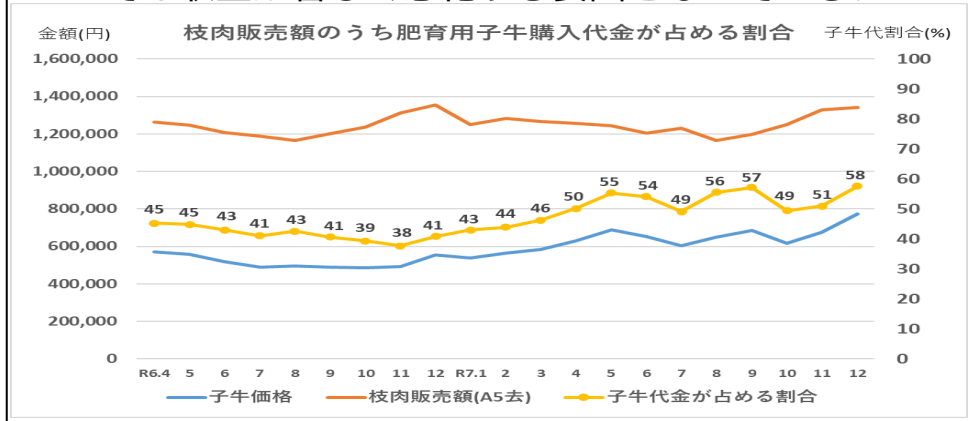
肥育経営緊急支援対策事業

R7　118,658千円（新規）

事業の目指す姿(アウトカム)

現状　→　事業終了後の姿

➢ 配合飼料等が高騰し、枝肉価格が低迷。さらに、R7は肥育素牛価格（子牛価格）が大幅に上昇しており、繁殖経営には追い風となっているが、肥育経営においては収益が著しく悪化する要因となっている。



牛肉の需要増加・枝肉価格の上昇による生産者の所得向上を目指す。

課題

肥育経営体の収益悪化による生産基盤の弱体化
県産牛肉ブランドの認知度が低い、魅力が十分に伝わっていない

肥育牛生産基盤の維持・強化
「あおもり和牛」のブランド力向上

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

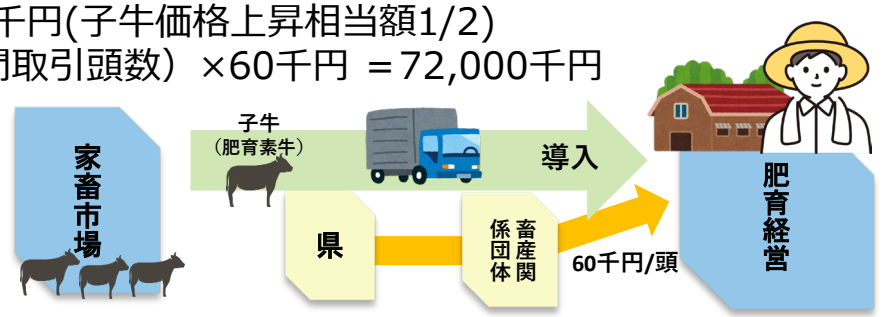
【概要】　〈物価高騰対応重点支援交付金活用事業〉

肥育経営体の経営安定化と生産意欲の維持を図るため、経営負担が大きい子牛導入経費を支援するとともに、県産牛肉の消費促進に向けた取組を実施する。

【取組1】和牛肥育経営基盤の維持･強化　72,808千円

（１）和牛肥育経営緊急支援事業費補助（72,000千円）
- ○助成対象者…　牛マルキン制度に加入している県内の肉用牛経営体
- ○対　象　牛　…　R7.4月～R8.3月の間に県内家畜市場から購入した和牛去勢子牛
- ○要　　件　…　県への枝肉成績提供に係る同意書提出　（12か月齢未満）
- ○補助単価　…　１頭当たり60千円(子牛価格上昇相当額1/2)
- ○交付金額　…　1,200頭（年間取引頭数）×60千円 ＝72,000千円

（２）推進事務費（808千円）
団体の事務経費



【取組2】県産牛肉消費拡大プロモーション(委託)　45,850千円

（１）「あおもり牛」プレゼントキャンペーン　37,695千円
青森県産牛肉を購入又は食事した方に抽選で県産牛肉（1万円相当）をプレゼント
- ○「お店で購入」コース（精肉店・量販店等で県産牛肉（精肉・加工品）を購入）
- ○「お店で食事」コース（キャンペーン参加店で県産牛肉を使用したメニューを食べる）

県産牛の購入・食事2,000円分以上で1口
10,000円×1,500名×2コース＝30,000千円　+郵送費7,695千円

（２）キャンペーンに伴う販促費　3,987千円
（３）管理運営費　4,168千円

